

大阪府早発卵巣不全患者等妊よう性温存治療助成試行事業の評価解析

1. 研究の対象

(1)大阪府が実施する助成試行事業に参加した以下の条件を満たす女性とする。

- 1 大阪府内在住の18歳~39歳の女性で、以下のいずれかの助成事業の受給者。
 - プレコンセプションケア講座事業
 - AMH検査助成事業
 - 卵子凍結等助成事業
- 2 卵子凍結等助成事業の受給者のうち、43歳未満で凍結卵子を使用し、生殖補助医療費助成事業を受給した者。

※対象者の条件は、助成試行事業の対象者条件と同一とする。

※尚、卵子凍結等助成事業は早発卵巣不全の診断の場合は~39歳が対象となる。

(2)医療機関向け説明会に参加した医師

2. 研究目的・方法

本研究は、大阪府が令和7年度に実施する「早発卵巣不全患者等妊よう性温存治療助成試行事業」（以下、助成試行事業）の評価および分析を目的とする研究であり、既存情報をもとに評価解析を行います。

本研究では、助成試行事業の対象者（プレコンセプションケア講座事業、AMH検査助成事業、卵子凍結等助成事業、生殖補助医療費助成事業の受給者）を対象に、アンケートなどによる追跡調査を実施し、卵子凍結後の助成が過不足なく実施されているか、医療機関向け説明会に参加した医師に対してアンケート調査を行い、説明会参加によるプレコンセプションケアへの意識変容を評価します。本研究で新規にアンケート調査を行うものではありません。大阪府からの委託に基づき、大阪大学医学部を研究実施機関とし、多施設共同研究として評価および分析を行い、その効果を検証し、早発卵巣不全および卵巣予備能低下を認める患者に対する、より適切な啓発および支援の在り方を検討することが目的です。

研究期間：研究機関の長の許可日 ~ 2030年3月31日

情報の利用又は情報提供を開始する予定日：2025年7月

3. 研究に用いる試料・情報の種類

本研究では、個人情報が含まれない既存情報である助成試行事業のアンケート調査結果等を大阪府から提供をうけ、本学で解析評価します。

4. 研究に係る利益相反

研究を行うときにその研究を行う組織あるいは個人（以下「研究者」という。）が特定の企業から研究費・資金などの提供を受けていると、その企業に有利となるように研究者が研究結果を改ざんあるいは解釈したり、また都合の悪い研究結果を無視するのではないかという疑いが生じます。（こうした状態を「利益相反」といいます。）

この研究における利益相反は、大阪大学大学院医学系研究科・医学部臨床研究利益相反審査委員会による審査を受け、承認を得ています。我々はその審査結果に基づき、利益相反を適正に管理して研究を行います。

5. 研究組織

（利用する者の範囲）

研究責任者：大阪大学大学院医学系研究科 産科学婦人科学講座

特任准教授 瀧内剛

共同研究機関 研究責任者：

独立行政法人地域医療機能推進機構 大阪病院 筒井 建紀

公立大学法人大阪 研究責任者 羽室明洋

関西医科大学附属病院 研究責任者 中尾朋子

近畿大学医学部 研究責任者 山本貴子

6. お問い合わせ先

本研究に関するご質問等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせ下さい。

また、情報が当該研究に用いられることについて患者さんもしくは患者さんの代理人の方にご了承いただけない場合には研究対象としませんので、下記の連絡先までお申出ください。その場合でも患者さんに不利益が生じることはありません。

ご希望があれば、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、研究計画書及び関連資料を閲覧することが出来ますのでお申出下さい。

研究責任者：大阪大学大学院医学系研究科 産科学婦人科学講座

特任准教授 瀧内剛

-----以上